

平成24年行政事業レビューシート

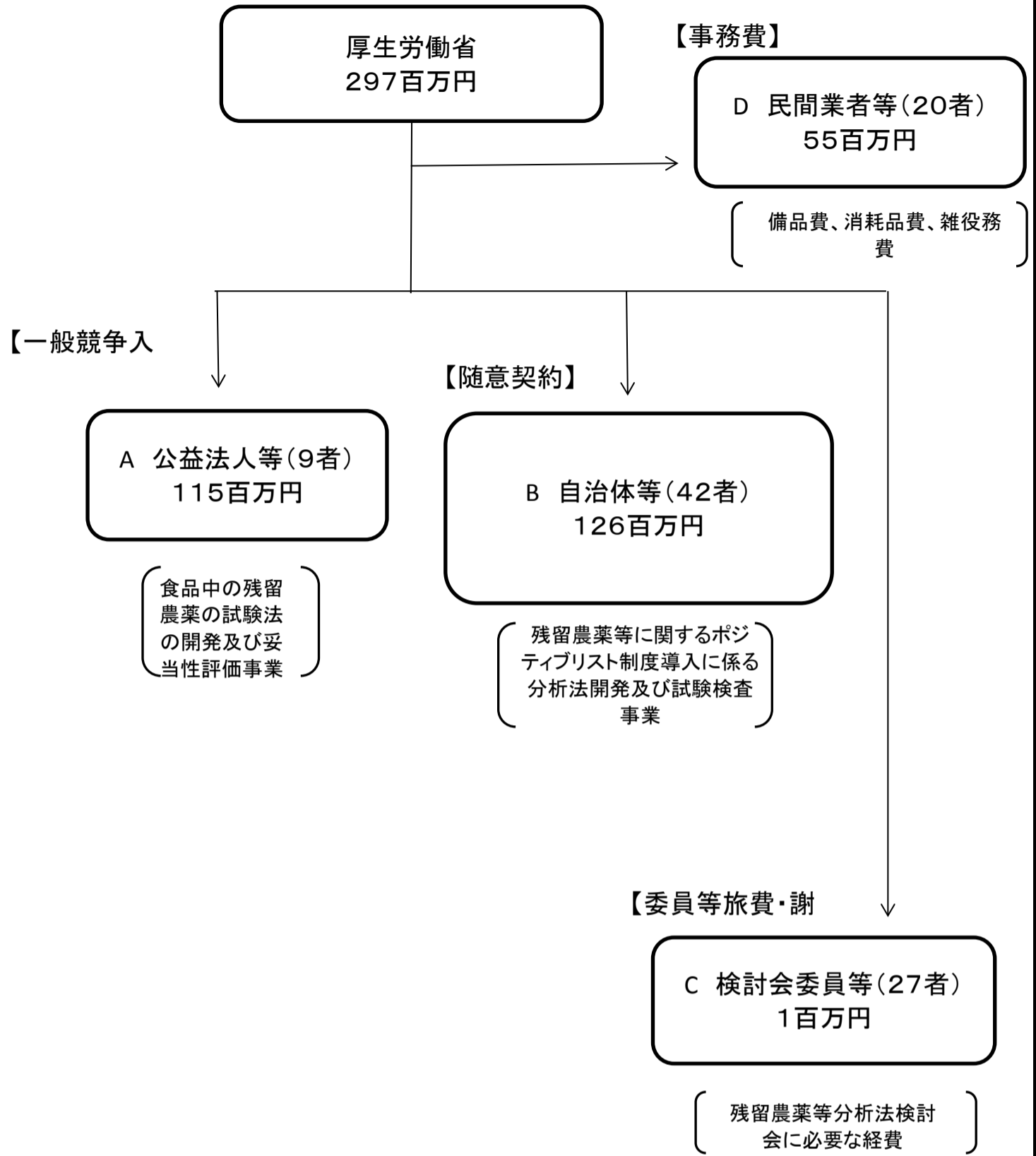
(厚生労働省)

事業名	農薬等ポジティブリスト制度推進事業		担当部局庁	食品安全部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	基準審査課		森口 裕	
会計区分	一般会計		施策名	IV-4-1 食品等の安全性を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品衛生法第11条		関係する計画、通知等	厚生労働省告示第497~499号「食品に残留する農薬、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質の試験法について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品中に残留する農薬等(農薬、動物用医薬品及び飼料添加物)については、平成18年度より施行されたポジティブリスト制度(残留基準が設定されていない農薬等が一定量を超えて残留する食品の流通を原則禁止する制度)を円滑に運用することにより、全国において効率的な監視を行うことが可能となり、食の安全が図られる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ポジティブリスト制度に基づき、食品中の農薬等の残留基準値に基づく分析法の開発・改良を行うとともに、食品を介した農薬一日摂取量の実態調査等の結果を踏まえ適宜基準値の見直しを行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	606	553	379	337	283
		補正予算					
		繰越し等					
	計	606	553	379	337	283	
	執行額	458	629	297			
執行率(%)	75.5	113.9	78.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	農薬等の残留基準値に基づく分析法の開発のみならず、直近の科学水準に応じた改良等を行うとともに、国民が日常の食事を介して食品中に残留する農薬をどの程度摂取しているかを把握することを目的とする事業であるため、定量的な指標を設定することは適当でない。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国民健康・栄養調査の地域別集計による食品群別摂取量を基に、通常の調理を行ったモデル献立中の農薬濃度を測定し、一日摂取量を推定した。その結果、許容一日摂取量を十分に下回り健康に影響はないことを確認した。		活動実績 (当初見込み)	15自治体 165農薬等	20自治体 120農薬等	17自治体 99農薬等	—
				[18自治体 65農薬等 2品目]	[18自治体 65農薬等 2品目]	[18自治体 65農薬等 2品目]	[18自治体 65農薬等 2品目]
単位当たりコスト	38(千円/一日摂取量調査農薬数)		算出根拠	(一日摂取量調査予算額)÷(一日摂取量調査農薬数(延べ数)) 63,182千円÷(17自治体×99農薬等)=38千円			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.1	0.1	科学的知見の集積等を踏まえた事業の見直しによる減額			
	職員旅費	1.9	1.9				
	委員等旅費	0.2	0.2				
	庁費	0.1	0.1				
	食品等試験検査費	334	281				
	計	337	283				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の食の安全に関する不安感が高まっている中、農薬等ポジティブリスト制度を円滑に運用することにより食品の安全性を確保する本事業は、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	食品衛生法に基づき国が基準の設定等を行うのに必要なデータの収集や設定した基準を継続的に検証する本事業は、国が実施すべきものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	調査の一部について民間への委託を予定していたが、調整がつかず23年度は見送ることとなった。
資金の流れ、使途、費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の一部は自治体であり、随意契約となっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	複数者から見積をとり、コストの削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行に必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	最新の科学的知見に基づき試験等を実施しており、活動実績を踏まえ実効性の高い手段となっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みを上回る活動実績となっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	開発された分析法は、各自治体、検疫所における監視指導等に活用できるよう、通知以外にもHPで情報を提供している。 農薬1日摂取量実態調査の結果は、一般消費者の不安を解消させるべく、HPで公表している。
点検結果	本事業において開発された試験法については、残留農薬等公示分析法検討会(構成員:国立医薬品食品衛生研究所、民間の登録検査機関及び一部の地方自治体)においてその汎用性について検証した後、各自治体保健所及び検疫所に通知しており、納品物の内容の適正化が図られているとともに、全国規模の監視のため有効に活用されているところである。また、自治体に依頼した実態調査等については、配布した実施要領に基づいた実施計画の提出を受け、事業終了後に調査結果とともに経費の使途について報告を受けているところであり、各過程において使途の適正な把握に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、食品の安全確保のため、農薬等ポジティブリスト制度の基準値の見直し等実施に必要な事業であるが、不用が生じていることも踏まえ、事業計画の改善を検討し、予算措置の効率化を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	食品中に残留する農薬等の分析法検討開発等について、知見の集積状況を踏まえ、品目数等を見直したことにより削減を図った。(反映額:▲54百万円)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0327	平成23年行政事業レビュー	0297

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A. (財)日本食品分析センター			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	残留農薬等に関するポジティブリスト 制度導入に係る分析法の開発・検証	13	—	—	—
	GC-MSによる農薬等の一斉試験法 (農産物)及びLC-MSによる農薬等の 食品に残留する農薬等の成分である 物質(スピロテトラマト)の試験法開発	10			
	食品に残留する農薬等の成分である 物質(アセノキシル)の試験法開発	6			
	食品に残留する農薬等の成分である 物質(セフキノム)の試験法開発	5			
	食品に残留する農薬等の成分である 物質(トリフロキシストロビン)の試験 法開発	5			
	食品に残留する農薬等の成分である 物質(ノシヘブタイド)の試験法開発	5			
	食品に残留する農薬等の成分である 物質(ボスカリド)の試験法開発	5			
	食品に残留する農薬等の成分である 物質(1-ナフタレン酢酸)の試験法開 発	4			
	食品に残留する農薬等の成分である 物質(カフェンストール)の試験法開 発	4			
	食品に残留する農薬等の成分である 物質(フルシラゾール)の試験法開 発	4			
	食品に残留する農薬等の成分である 物質(ラフォキサニド)の試験法開 発	4			
	食品に残留する農薬等の成分である 物質(フェントラザミド)の試験法開 発	3			
	計		73	計	
B. 愛知県			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	食品に残留する農薬等の成分である 物質の試験法開発・検証業務	11	—	—	—
	加工食品中の残留農薬等試験法等 開発Ⅱ	5			
計		16	計		0
C. 100万円以上の支出該当なし			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
—	—	—	—	—	—
計		0	計		0
D. 資金前渡官吏			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
需要費	電気料	3	—	—	—
計		3	計		0

費目・用途
(「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と用途の双方
で実情が分かる
ように記載)

支出先上位10者リスト

A. 一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本食品分析センター	残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法の開発・検証に関する試験	13	3	92.70%
2	(財)日本食品分析センター	残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法の開発・検証に関する試験	10	1	75.00%
3	島津サイエンス東日本(株)	ガスクロマトグラフ用三連四重極型質量分析計 (TSQ Quantum~) 1式	0.7	2	97.90%
4	(財)日本食品分析センター	食品に残留する農薬等の成分である物質(スピロテトラマト)の試験法開発事業	0.6	1	74.00%
5	(財)日本食品分析センター	食品に残留する農薬等の成分である物質(セフキノム)の試験法開発事業	0.5	2	93.60%
6	島津サイエンス東日本(株)	液体クロマトグラフ 1式	0.5	3	89.30%
7	(財)日本食品分析センター	食品に残留する農薬等の成分である物質(トリフロキシストロビン)の試験法開発事業	0.5	1	89.50%
8	(財)日本食品分析センター	食品に残留する農薬等の成分である物質(アセノキシル)の試験法開発事業	0.5	1	87.80%
9	(財)日本食品分析センター	食品に残留する農薬等の成分である物質(ボスカリド)の試験法開発事業	0.5	1	86.90%
10	(財)日本食品分析センター	食品に残留する農薬等の成分である物質(ノシヘプタイド)の試験法開発事業	0.5	2	86.60%

B. 随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	11	随意契約	
2	埼玉県	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	7	随意契約	
3	福岡県	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	7	随意契約	
4	秋田市	平成23年度残留農薬等一日摂取量実態調査	6	随意契約	
5	愛知県	加工食品中の残留農薬等試験法等開発Ⅱ	5	随意契約	
6	(一社)食品衛生登録検査機関協会	残留農薬等試験法の妥当性評価試験(新規告示試験法11試験法)	4	随意契約	
7	愛媛県	平成23年度残留農薬等一日摂取量実態調査	4	随意契約	
8	福島県	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	4	随意契約	
9	東京都	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	4	随意契約	
10	神奈川県	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	4	随意契約	

C. 委員等旅費・謝金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	残留農薬等分析検討会出席委員旅費	0.08		
2	委員B	残留農薬等分析検討会出席委員旅費	0.06		
3	委員C	残留農薬等分析検討会出席委員旅費	0.06		
4	委員D	残留農薬等分析検討会出席委員旅費	0.04		
5	委員E	残留農薬等分析検討会出席委員旅費	0.03		
6	委員F	残留農薬等分析検討会出席委員旅費	0.03		
7	委員G	公示分析法検討会出席委員旅費	0.03		
8	委員H	残留農薬等分析検討会出席委員旅費	0.03		
9	委員H	公示分析法検討会出席委員旅費	0.03		
10	委員I	加工食品中の残留農薬等分析法検討会出席委員旅費	0.03		

D. 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料	3	随意契約	
2	高信化学(株)	3号館P3実験室中性能フィルター・プレフィルター交換作業	1	随意契約	
3	高信化学(株)	3号館P3実験室HEPAフィルター交換作業	1	随意契約	
4	東京ガス(株)	ガス料	0.8	随意契約	
5	東京都水道局	水道料	0.6	随意契約	
6	日本空調サービス(株)	28号館1階機器室エアコン修理作業	0.3	随意契約	
7	宮崎化学薬品(株)	DELL Vostro260 デスクトップPC及び周辺機器 一式	0.2	随意契約	
8	日本空調サービス(株)	28号館工エアコン修理作業(MPAC-4)	0.2	随意契約	
9	(独)国立印刷局	官報公告料	0.1	随意契約	
10	高信化学(株)	食品衛生管理部第一室エアコン新設工事	0.1	随意契約	